

令和7年度

環境経営レポート

活動期間 令和7年4月 ~ 令和8年3月



作成日 令和8年6月

株式会社 長谷川建設

目 次

1. 環境経営方針
2. 組織の概要
3. EA21実施体制図
4. 環境経営目標とその実績
5. 環境経営活動計画・取組結果の評価
・次年度の取組内容
6. 環境関連法規等の遵守状況
7. 代表者による評価と見直し・指示

1. 環境経営方針

基本方針

株式会社長谷川建設は、環境問題の抑制が必要であるとの認識に立ち、土木工事施工に係る事業活動において環境負荷の緩和努力に努め、全社一丸となって自主的、積極的に取り組み、企業経営を推進してまいります。

行動指針

環境問題に対する活動を建設業を通して、資源の有効活用、廃棄物の削減及び環境汚染の防止など、また、環境関連法規を遵守しながら健全な職場環境を維持します。これらの活動を通じて、国連が定めたSDGsの趣旨に賛同し、持続可能な開発目標の達成を目指し、ここに『環境経営方針』を定め、全従業員一丸となり継続的に環境活動に取り組んでまいります。

1. 電力・燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減を推進します。
2. 建設廃棄物を低減するため、発生抑制とリサイクルに努めます。
3. 水資源の節水と、事業活動における、水質汚濁の抑制に努めます。
4. 使用資材の化学物質の適正な管理に努めます。
5. 事務用品、再生資材等、グリーン購入に努めます。
6. 環境に配慮した施工方法及びサービスの提供に努めます。
7. 事業活動に適用される環境関連法令等を、遵守していきます。
8. 環境経営方針は全従業員に周知するとともに、地域社会に情報提供します。

※ 環境目標・活動計画・を定め、定期的に見直し、継続的に改善します。

制定日:平成21年10月3日

改定日:令和4年 4月1日

株式会社 長谷川建設
代表取締役 小山内 一雅

2. 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者名

株式会社 長谷川建設
代表取締役 小山内 一雅

(2) 所在地

本社・事務所 青森県弘前市大字亀甲町42
TEL:0172-33-3844 FAX:0172-33-4300
資材置場 青森県弘前市大字町田三千刈44 (無人)
除雪ステーション 青森県弘前市大字津賀野瀬ノ上143-1 (無人)
TEL:0172-38-7477 FAX:0172-38-7477

(3) 環境管理の責任者氏名及び担当者の連絡先

環境管理責任者 岩淵 清弘 TEL 0172-33-3844
E-mail hkk@jomon.ne.jp
事務局担当者 小山内 麻里子 TEL 0172-33-3844

(4) 事業活動の内容

創 業 昭和34年10月1日
事 業 目 的 建設業:官公庁・民間の建設工事全般の請負工事
建 設 業 許 可 青森県知事 特-7-1592

(5) 事業の規模

活動規模	単位	令和7年度
工事等の件数(業務含)	件	16
売上高	百万円	378
従業員	人	20
事務所床面積	m ²	139.93
資機材置場面積	m ²	2,760
除雪ステーション	m ²	1,449

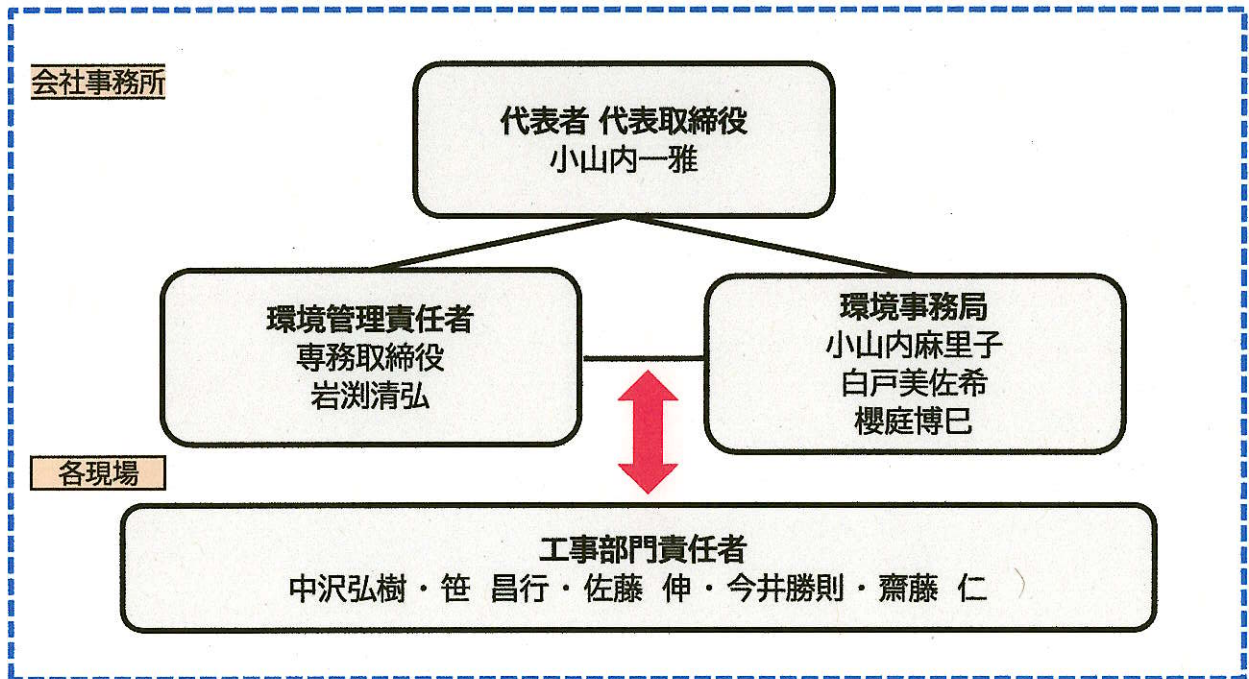
(6) 環境活動レポート対象期間

令和7年4月～令和8年3月

(7) 対象範囲(認証・登録範囲)

株式会社長谷川建設の全組織・全活動

3. EA21実施体制図



役割分担表

	役割・責任・権限
代表取締役 小山内一雅	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任。 環境管理責任者を任命。 環境経営システムの実施に必要な資源の確保 環境目標・環境活動計画の承認。 代表者による環境方針の策定及び全体の評価と見直しを実施。 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者 岩淵清弘	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理。 環境活動の取組結果を代表者へ報告。
環境事務局 小山内麻里子 白戸美佐希 櫻庭博巳	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐、EA21推進の事務局。 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施。 環境活動の実績集計。 環境関連法規等取りまとめ表の作成 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施。 環境関連の外部コミュニケーションの窓口。
部門長 中沢弘樹 笹 昌行 佐藤 伸 今井勝則 齋藤 仁	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営システムの実施。 自部門における環境方針の周知。 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告。 特定された項目の手順書作成及び運用管理 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施。 テスト、訓練を実施、記録の作成。
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加。

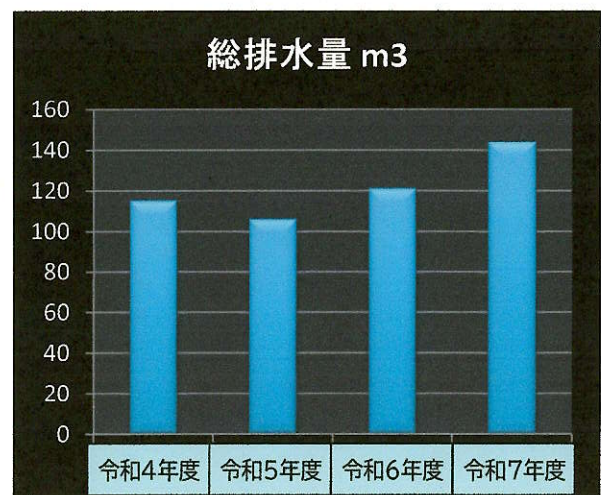
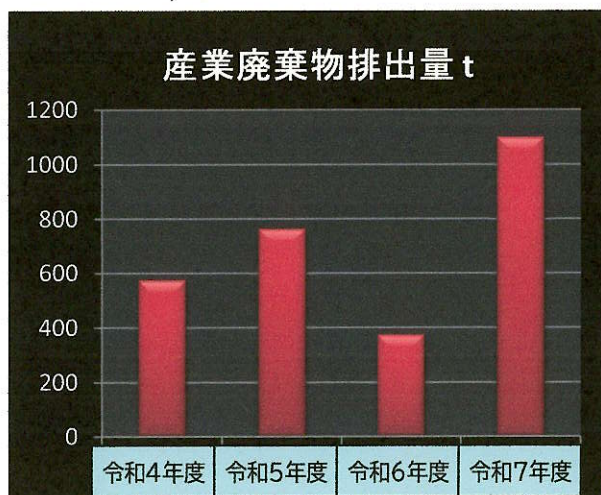
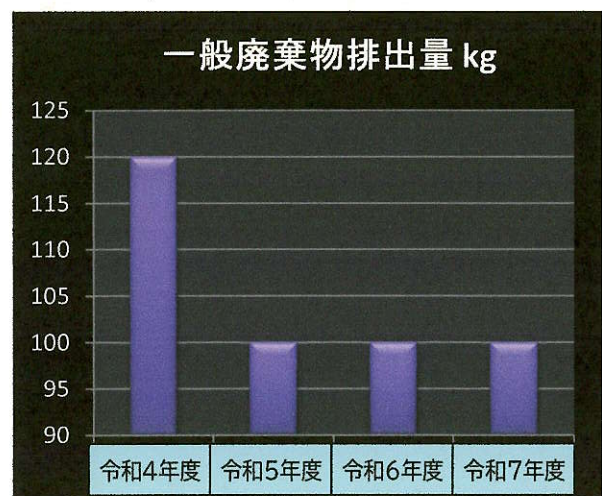
4. 環境経営目標とその実績

令和7年4月～令和8年3月

工事・業務等の件数	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	17	19	18	16

1. 主な環境負荷等の実績(全社)

項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
二酸化炭素排出量	kgCO ₂	183,385	285,619	239,081	235,400
一般廃棄物排出量	kg	120	100	100	100
産業廃棄物排出量	t	574.51	763.38	373.84	1,098.81
総排水量	m ³	115	106	121	144
再資源化率	%	100	100	100	100
化学物質使用量	kg	0	0	0	0



2. 環境経営目標の設定

2017(平成29年度)を基準年度として、新たな環境目標を設定し、環境活動に取り組んでいます。

環境目標(全社)

コア指標	環境方針	環境目標項目	責任部門 責任者	削減率又は 増加率(%)	基準値	年度毎目標値 (基準年度に対する削減(増加)率)			中長期 目標
						2025年度	2026年度	2027年度	2025~ 2027年度
二酸化炭素排出量	省エネルギーの 推進	電力の削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	23,553	11	12	13	20,491
				単位 kwh		20,962	20,727	20,491	
		灯油の削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	12,100	11	12	13	10,527
				単位 L		10,769	10,648	10,527	
		都市ガスの削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	17	3	4	5	16
				単位 kg		16	16	16	
	LPGの削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	393	14	15	16	330	
単位 kg			338		334	330			
ガソリンの削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	23,401	5	6	7	21,763		
		単位 L		22,231	21,997	21,763			
軽油の削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	81,200	4	5	6	76,328		
		単位 L		77,952	77,140	76,328			
二酸化炭素 排出量の削減	二酸化炭素 排出量の削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	306,601	8	9	10	275,941	
			単位 kgCO ₂		282,073	279,007	275,941		
廃棄物排出量	一般廃棄物の 削減	ごみの削減	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	232	8	9	10	209
				単位 kg		213	211	209	
	再生資源化の 推進	再資源化率の 増加	環境事務局 櫻庭博巳	再資源化率 (%)	99	99	99	99	
水使用量	節水	節水	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%)	354	11	12	13	308
				単位 m ³		315	312	308	
化学物質		化学物質の 管理推進	環境事務局 櫻庭博巳	削減率(%) kg	-	行動目標 ・化学物質を適正に管理し、定期的に確認 する。			左に同じ
グリーン購入	グリーン購入の 推進	事務用品等環 境配慮製品の 使用推進	環境事務局 櫻庭博巳	増加率(%) 品目数	-	行動目標 ・環境物品の購入を推進する。			左に同じ
自らが施工・販売・提 供する製品及びサー ビスに関する項目	環境保全に配 慮した事業活動	環境配慮型 施工等の推進	環境事務局 櫻庭博巳	増加率(%) 件数	-	行動目標 ・環境に配慮した施行を推進し、定期的に 活動状況を確認する。			左に同じ
地域貢献	地域貢献活動 の推進	清掃活動等 (ボランティア)	環境事務局 櫻庭博巳	増加率(%)	5				5
				単位 件数		5	5	5	

3. 環境経営目標の実績

2025年(令和7年度)の環境目標の達成状況(全社)









令和7年4月～令和8年3月

コア指標	環境目標項目	削減率又は増加率 (%)	基準値	目標～実績～次年度目標				
				2025年度	2025年度	評価	2026年度	2027年度
		単位	目標値	目標比/実績	目標値		目標値	
二酸化炭素 排出量	電力の削減	削減率(%)	23,553	11	153.8	未達成	12	13
		kwh		20,962	32,239		20,727	20,491
	灯油の削減	削減率(%)	12,100	11	52.9	達成	12	13
		L		10,769	5,698		10,648	10,527
	都市ガスの削減	削減率(%)	17	3	42.4	達成	4	5
		kg		16	7		16	16
	LPGの削減	削減率(%)	393	14	74.6	達成	15	16
		kg		338	252		334	330
ガソリンの削減	削減率(%)	23,401	5	66.8	達成	6	7	
	L		22,231	14,846		21,997	21,763	
軽油の削減	削減率(%)	81,200	4	86.0	達成	5	6	
	L		77,952	67,074		77,140	76,328	
二酸化炭素排出 量の削減	削減率(%)	306,601	8	83.5	達成	9	10	
kgCO ₂	282,073		235,400	279,007		275,941		
廃棄物排出量	ごみの削減	削減率(%)	232	8	56.2	達成	9	10
		kg		213	120		211	209
再資源化率 の増加	再資源化率 の増加	再資源化率	99	-	-	達成	-	-
		(%)		99	100		99	99
水使用量	節水	削減率(%)	354	11	45.7	達成	12	13
		m ³		315	144		312	308
化学物質	化学物質の 管理推進	削減率(%)	-	行動目標 ・化学物質を適正に管理し、定期的に確認する。				
自らが施工・販 売・提供する製 品及びサービ スに関する項 目	環境配慮型施工 等の推進	増加率(%)	-	行動目標 ・環境に配慮した施行を推進し、定期的に活動状況を確認する。				
		件数	-					

※購入電力の排出係数は、令和7年東北電力(株)の調整後排出係数 0.40 を使用しました。


5. 環境経営活動計画・取組結果の評価・次年度の取組内容

エネルギー使用量削減による二酸化炭素排出量の削減


取組目標	取組内容・計画							評価	取組結果の評価・次年度の取組内容				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		8月	9月	10月	11月	12月
電力の使用量   													
	年間計画：対象部門 全部門・全従業員												
	・冷暖房の最低限使用(冷房27℃暖房20℃)							○	建設現場で目標達成は出来なかった。次年度は省エネ効果の向上に努め目標達成に努める。				
	・使用しない部屋の消灯の徹底							○					
	・省エネ機器への入れ替え							○					
	・事務所内の蛍光灯を間引きする							○					
	・待機電力の削減							○					
次年度目標	削減率又は増加率(%)		基準値		2026年度								
	単位				目標値								
電力の削減	削減率(%)				12								
	kwh		23,553		20,727								
ガソリン・軽油使用量  													
	年間計画：対象部門 全部門・全従業員												
	・社用車のこまめな点検・整備							○	目標は達成している。次年度も日常の点検、車両・機械等セーブ運転に努め、次年度も目標達成に努める。				
	・アイドリングストップ							○					
	・法定速度の遵守							○					
	・急発進・急停車の禁止							○					
	・作業内容にあった出力の調整							○					
次年度目標	削減率又は増加率(%)		基準値		2026年度								
	単位				目標値								
ガソリンの削減	削減率(%)				6								
	L		23,401		21,997								
軽油の削減	削減率(%)				5								
	L		81,200		77,140								
都市ガス・LPG・灯油使用量   													
	強化月間	強化月間	強化月間							強化月間	強化月間		
	年間計画：対象部門 全部門・全従業員												
	・湯沸器の使用中はその場で待機							○	灯油の使用量が冬期から春先まで増加するが、ストーブの適温設定に努める。				
	・湯沸器のこまめな清掃							○					
	・省エネ製品の暖房機器の使用							○					
	・現場施工での必要時以外は使用しない							○					
・事務所内の空気の循環							○						
・断熱材の設置							○						
次年度目標	削減率又は増加率(%)		基準値		2026年度								
	単位				目標値								
灯油の削減	削減率(%)				11								
	L		12,100		10,648								
都市ガスの削減	削減率(%)				4								
	m³		17		16								
LPGの削減	削減率(%)				15								
	kg		393		334								

○:評価できる、△:まずまず評価できる、×:評価できない

省資源の推進

取組目標	取組内容・計画							評価	取組結果の評価・次年度の取組内容				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		8月	9月	10月	11月	12月
一般廃棄物の削減 													
	年間計画：対象部門 全部門・全従業員												
	・使用済み用紙の裏紙使用								○	目標は達成している。次年度も紙等の使用量の削減、リサイクルの徹底に努める。			
	・両面印刷用プリンターの使用								○				
	・帳票見直しによる印刷物の削減								○				
	・電子メール等の活用								○				
	・古紙の回収業者への引取り								○				
・廃棄物等の削減・分別・リサイクルの徹底								○					
・FAXは必要なものだけ印刷								○					


産業廃棄物排出量の削減・再資源化率の増加

再資源化率の増加 ・ 最終処分量の削減	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
年間計画：対象部門 全部門・全従業員												
	・分別収集の細分化による再資源化							○	再資源化率は、100%である。次年度も廃棄物の削減に取組み資源の再活用に努める。			
	・端材の発生量の抑制											
	・廃棄物の発生抑制、再利用、再生率の向上							○				
	・資材の整理整頓											

水資源使用量の削減

水使用量の削減	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
年間計画：対象部門 全部門・全従業員												
 	・節水活動の推進							○	目標は達成している。全従業員の節水意識を啓発提示して高めていく。			
	・定期的な漏水のチェック											
	・節水型の製品の積極的購入											
	・節水を常に心掛ける											
	次年度目標	削減率又は増加率(%)		基準値		2026年度						
		単位				目標値						
	節水	削減率(%)				12						
		m ³		354		312						

化学物質使用量の適正管理

化学物質の管理推進	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
年間計画：対象部門 工事部門・全従業員												
 	・化学物質の保管状況・使用量の把握							○	化学物質を含有する恐れのある使用材料は、必要な分を購入し、適正に管理推進する。			
	・工法検討の実施で使用量の削減											
	・化学物質とならない材料の選定											

○:評価できる、△:まずまず評価できる、×:評価できない







グリーン購入

取組目標	取組内容・計画							評価	取組結果の評価・次年度の取組内容				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		8月	9月	10月	11月	12月
グリーン購入の推進 													
	年間計画：対象部門 環境事務局・工事部門												
	・事務用品等環境配慮製品の使用推進 ・グリーンマーク商品の購入 ・エコマーク商品の購入							○	コピー用紙は、グリーン購入法の総合評価値に基づく商品・ENERGY STAR適合製品を使用しています。次年度も継続する。				

施工・工法への環境配慮

製品及びサービスに関する環境配慮	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月												
	 												
年間計画：対象部門 環境事務局・工事部門													
・環境に配慮した施工・工法の推進 ・環境負荷の少ない材料の使用 ・低騒音・排出ガス対策型の重機の使用 ・創意工夫の提案							○	環境に影響の少ない施工・工法の検討及び推進。					

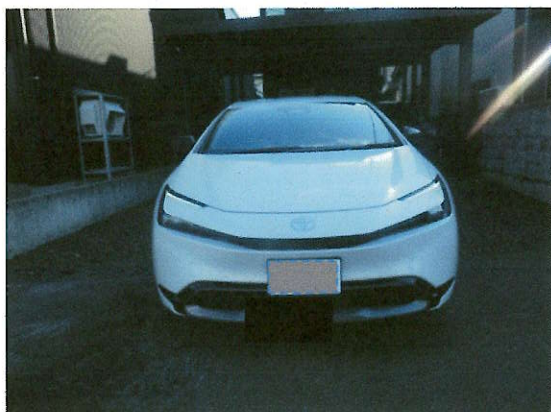
地域貢献

地域貢献活動の推進	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月												
	 							●		●			
年間計画：対象部門 環境事務局・工事部門													
・会社・置場周辺清掃活動 ・社内の5S活動の実施							○	年2回清掃活動を実施している。次年度も継続実施する。					
 						●							
	年間計画：対象部門 工事部門												
	・社会貢献活動 ・ボランティア清掃活動の積極参加							○	年1回土淵川の草刈り・ゴミ拾いを実施している。次年度も継続実施する。				
 							●		●				
	年間計画：対象部門 工事部門												
	・地域活動・社会貢献活動 ・ボランティア清掃活動の積極参加 ・青森県ふるさと水辺サポーター制度の参加							○	年2回寺沢川の草刈り・ゴミ拾いを実施している。次年度も継続実施する。				

○:評価できる、△:まずまず評価できる、×:評価できない

○ 環境活動の状況

社用車購入(低燃費・ハイブリット車・静粛性)



地域貢献

河川清掃・草刈り・ごみ拾いボランティア



油漏れオイルフェンス設置



弘前市障害物(屋根雪)除去業務



6.環境関連法規則等の遵守状況

・当社が法的義務を受ける建設リサイクル法など、環境関連法規について遵守状況を確認したところ違反はありませんでした。

また、関係当局からの違反等の指摘、住民等からの苦情、訴訟等について、過去3年間、問題は有りませんでした。

適用される法規制等	適用される事項	遵守状況
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理、管理票交付状況の確認、報告	○
オフロード法	基準に適合した特定特殊自動車の使用	○
水質汚濁防止法	油及び有害物質の流出事故時の措置と届出	○
消防法	少量危険物貯蔵届出	○
労働安全衛生法	建設現場労働者の健康診断の受診	○
自動車リサイクル法	使用済み自動車引取業者の登録	○
フロン排出抑制法	業務用冷凍空調機器の適正管理	○
家電リサイクル法	特定家庭用機器の長期使用と適正管理	○
建設リサイクル法	発注者への再資源化等完了報告と記録の保存	○
浄化槽法	使用届、定期水質検査の実施	○
グリーン購入法	環境物品等の購入	○
騒音規制法	特定建設作業の事前届出と規制基準の遵守	○
振動規制法	特定建設作業の事前届出と規制基準の遵守	○
化学物質排出把握管理 推進法(PRTR法)	性状及び取扱に関する情報(SDS)の受取、発行	○

7. 代表者による評価と見直し・指示

評価項目		
評価項目	報告	代表者の評価
環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実施状況	今期は受注工事の増加により建設現場の電力使用量が増加し目標達成が出来なかった。一方、本社に太陽光パネルを導入したことで、電力使用量削減に効果が得られました。	目標達成に向かって取り組んでいるが、今後も全社員が知恵を出し合い、環境負荷低減を目指し目標達成に向け取り組んでください。
環境法規制等に対する遵守状況	違反、訴訟などはありませんでした。関連法規等は最新版を確認しながら継続、実施していきます。	最新法令の情報収集に心掛け届け出は期限までに提出してください。
苦情・要望等	苦情及び要望等はありませんでした。今後も地域住民の理解を得られる施工に配慮します。	地域住民に周知し苦情の無いように施工してください。
前回指示・指摘事項への取組結果	目標設定の見直しで目標は達成しました。今後も環境経営目標を確実に達成する様、環境活動に取り組みます。	事業量・天候等で変動する部分もありますが、施工方法などの検討も行い目標設定に努めてください。

上記のとおり報告します。令和8年4月22日 環境管理責任者(署名)

専務取締役 岩瀬清弘

代表者による見直し等		
見直し項目	評価及び指示事項	改善内容及び改善期限等
1.環境経営方針	見直しの必要はないが、今後も環境経営方針の達成に向けて、環境活動に取り組む。	なし
2.環境経営目標及び計画	様々な取り組みを通じ、引続き目標達成に努め、CO2削減に取り組む。	なし
3.実施体制	持続可能な開発目標の達成に向けて、全社員が責任を持ち、計画に従って取り組みを進める。	なし
4.その他	今後も物価上昇が見込まれるため、より一層の経費削減に努める。	なし

上記のとおり指示します。 令和8年4月22日

代表者(署名)

代表取締役 小山内 一雅

株式会社 長谷川建設